



吉浜のスネカ



東 堅市 議員

問 「スネカ」がユネスコ無形文化遺産に登録された。当局の「入れもあるての」とあるが、吉浜地

区民として嬉しい限りであり、感謝申し上げたい。

保存会では、この小正月の実施に向けて準備・練習を始めているが、今年は観客や報道陣も多くなることから、対策を講じる必要がある。また、これからも維持・保存についても考えなければならぬと思うが、当局の

意向を伺う。

これまでど同じように「本來の形を守り後世に伝えることが大切」としており、市としても保存会の意向に寄り添いながら計画的な保存・継承方法を探っていく。また市内での漁場は適切に活用されていると認識している。企業等の参入余地は少ないものと考えている。

答 部長 現状では、市内での漁場は適切に活用され、企業等の参入余地は少ないものと考えている。



伊藤力也 議員

問 市民が、生涯暮らし続けられるまちの地域づくりのため、協働のパートナーである市民協働準

備室から昇格される部と地域公民館や地域運営組織のあるべき姿をどのように考えるか伺う。

答 市長 地区と市との協働の下、地区の住民が主体的に活動するため、今後は、地域公民館、町内会、契約会等地域単位の自治会のみならず、若者や子育て中の母親等、

問 世界遺産「スネカ」の維持・保存について

答 仮面や衣装、説明パネルの展示で保存に協力

答 次長 「子どもたちに道徳や行儀を教え、家族の絆を強め、地域の伝統への敬意を増進させる重要な役割を果たしている」との評価をうけて登録された。

問 「水産改革関連法」が可決成立した。企業の参入を心配する声も聞こえるが、当市の水産業への影響は。

問 県要望においては、気仙地域と内陸部との交通アクセス環境の整備や

答 広域連携のあり方は

答 統括監 気仙地区での連携を強化しつつ、より効率的・効果的な行政運営はもとより、スケールメリットなどを生かして市民生活の向上や多様なネットワークの充実を図るべく、定住自立圏構想の具現化に向けた取組を積極的に推進していく

より広範な方々も参加し、地区内の諸団体が緩やかに連携することで地区の体制を強化しながら、地区の課題を自ら解決することのできる住民の組織へと拡充、発展させ、地域力を高めていくことが望ましいと考える。

答 統括監 気仙地区での連携を強化しつつ、より効率的・効果的な行政運営はもとより、スケールメリットなどを生かして市民生活の向上や多様なネットワークの充実を図るべく、定住自立圏構想の具現化に向けた取組を積極的に推進していく



地域づくり懇談会

答 地区と市との協働の下 地域力を高めて行く

問 市と地域公民館や運営組織のあるべき姿は

答 地区と市との協働の下 地域力を高めて行く

広域課題対応において、広域的で統一した見解が重要との認識があるが、今後の広域合併・広域連携・定住自立圏構想の考え方について伺う。

広域課題対応において、広域的で統一した見解が重要との認識があるが、今後の広域合併・広域連携・定住自立圏構想の考え方について伺う。



早朝のホタテ出荷



今野善信 議員

問 専任職員の配置や専門職の採用について

答 研修の充実や専門職員の必要性を検討する

問 市民生活が複雑化、多様化している。行政としても市民の需要と期待に応える成果を上げる二

とが大切である。物事を計画し、取り組み、成果を上げるうえで、専門的な知識や経験の蓄積が特に大切な分野もあるはずである。また、専門的な分野に精通することや人間関係を構築することが、より的確な取組を進めることにもつながるのではないかと考えるが伺う。

問 専任職員の配置や専門職の採用について

答 市長 職員の育成に当たり、幅広い行政分野に見る能力を養うなど基本的な資質の向上に取り組んできた。また、専門性が求められる職種については、計画的に専門職員を採用しているほか、専門分野を履修した職員を配置するなど人材活用に取り組んできた。専門知識や経験が求められる業務は今後拡大するものと想定し、各種研修の充実を図るほか、新たな専

門職員の必要性について検討していきたい。

子育てに対する経済的負担の軽減について

問 今後の施策の考え方を伺う。

答 部長 財源の確保を前提とし、保育園・幼稚園・認定こども園の無償化や、子ども医療費助成の高校生までの拡大と現物給付の小学生までの拡大、新生児の聴覚検査費用助成の拡大など、経済的支援策を検討していく。



田中英二 議員

問 市長公約・住宅リフォーム助成制度について

答 できるだけ早い時期の創設に努力したい

し、地域復興につなげます」とある。その内容、実施方法、時期について伺う。

答 部長 住宅リフォーム助成制度は市内の中小建築業者の仕事おこしにつながり、多角的な効果が見込まれる。総合的な住宅政策の一つとして位置づけ、できるだけ早い時期に創設できるよう努め

問 先の市長選挙での公約に中小企業支援として「住宅リフォーム助成制度」を創設、住宅改修を支援

できるだけ早い時期の創設に努力したい

し、地域復興につなげます」とある。その内容、実施方法、時期について伺う。

答 部長 住宅リフォーム助成制度は市内の中小建築業者の仕事おこしにつながり、多角的な効果が見込まれる。総合的な住宅政策の一つとして位置づけ、できるだけ早い時期に創設できるよう努め

できるだけ早い時期の創設に努力したい

し、地域復興につなげます」とある。その内容、実施方法、時期について伺う。

答 市長 現状は漁業者

力していきたい。

漁業法改定と、当市の養殖業の振興について

入ってくる。市はどのように「扱い手確保」に向き合うのか。

答 市長 現状は漁業者

が漁場を有効に活用しており民間企業の参入の余地は少ない。将来、利用度の低い漁場が生じても、企業の参入には漁協等との合意形成が必要と考える。漁業就業者の減少は深刻な問題で、漁協大



子育ての無償化を